平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	雨水流出抑制対策設置工事			整理番号	553	枝番号	
担当部課名	都市整備部 杉並土木事務所	コード 222705	連絡先電話番号 3315-4178	昨年度整理番号	570	昨年度枝番号	
係名	設計係			上位施策名		No	
予算事業名	道路の路面改良	コード 58150		水害対策の推進		10	

事務事業の概要

事業開始年度 ○昭和 ◉平成 3 年度

☑実施計画事業 分野 1 政策番号 4 施策番号 2 事業コード 4
☐行革計画事業 ☐協働計画事業

事業の種類 ☐新規 ☐一部新規 ☐臨時･単年度 ☐内部管理

根拠法令等
(1) 杉並区雨水流出抑制対策要綱
(2)
(3)

対象 ☑個人 ☐世帯 ☐団体 ☑その他
道路の路面改良工事を施工する道路･水害を受ける地域

活動内容 （事務事業の内容、やり方、手順）
道路の路面改良工事の際に、雨水を地下に浸透させる施設（浸透桝･浸透地下埋設管）を設置する。また、区画道路（簡易舗装）については、透水性舗装へと舗装構造を変更する。

事業の目標 （対象をどのような状態にしたいのか）
雨水を地下に浸透させることにより、降雨時の河川への流入量を抑制する。

活動指標名（式）
(1) 透水性舗装化面積
(2) 浸透施設（浸透桝･浸透地下埋設管）設置箇所数

成果指標名（式） ※（代）＝適当な指標がない場合の代替指標
(1) 透水性舗装の時間浸透量
(2) 浸透施設（浸透桝･浸透地下埋設管）の時間浸透量

区分		単位	16年度実績	17年度計画	17年度実績	18年度計画	18年度実績	19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%
指標	活動指標(1) ①	㎡	255,730	264,834	263,976	271,276	272,630	281,749	304,249	89.6
指標	活動指標(2) ②	箇所	2,480	2,660	2,660	2,840	2,840	3,140	4,040	70.3
指標	成果指標(1) ③	㎥/h	7,672	7,945	7,919	8,138	8,179	8,452	9,127	89.6
指標	成果指標(2) ④	㎥/h	2,076	2,234	2,233	2,391	2,391	2,663	3,479	68.7

総事業費・コスト把握		単位	16年度実績	17年度計画	17年度実績	18年度計画	18年度実績	19年度計画
事業費	⑤	千円	120,800	243,545	190,188	228,708	193,715	248,711
(内)投資的経費等	⑥	千円	120,800	243,545	190,188	228,708	193,715	248,711
(内)委託費	⑦	千円	120,800	243,545	190,188	228,708	193,715	248,711
職員数（常勤｜非常勤）	⑧	人	1.76	2.59	2.73	1.89	1.95	2.11
人件費 常勤職員分(超勤分含む)	⑨	千円	16,016	23,465	24,734	17,123	17,667	19,117
人件費 非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0
総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	136,816	267,010	214,922	245,831	211,382	267,828
単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	63	89	94	63	65	68
財源 受益者負担分	⑬	千円						
財源 国･都等からの支出金	⑭	千円						
財源 特定財源計⑬+⑭	⑮	千円	0	0	0	0	0	0
財源 差引：一般財源⑪-⑮	⑯	千円	136,816	267,010	214,922	245,831	211,382	267,828
受益者負担比率⑬÷⑪	⑰	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項（指標、事業費等の変化の理由など）

浸透量
透水性舗装0.03㎥/h
浸透桝:0.7㎥/h/箇所
浸透地下埋管:0.66㎥/h/m

19年度予定
透水性舗装9,119㎡
浸透桝200箇所
浸透管200m

20年度～22年度
透水性舗装7,500㎡
浸透桝200箇所/年
浸透管200m/年

18年度の主な取組み

内容	規模	単位	事業費（千円）
透水性舗装（委託等）	8,654	㎡	175,915
浸透桝設置（委託等）	130	箇所	14,927
浸透地下埋設管設置（委託等）	100	m	2,873
その他（ ）			0

平成19年度　杉並区事務事業評価表

整理番号	553	枝番号	

活動指標(1)の18年度達成率%	100.5	活動指標(2)の18年度達成率%	100.0	18年度予算執行率%	84.7

18年度予算執行状況（節減努力・未達理由等）

透水性舗装、浸透施設（浸透桝・浸透地下埋設管）共に計画通りに執行している。
道路の維持補修計画により、老朽化した道路を改良する事業（569道路の路面改良）の中で執行しているため、経費削減と効率化を図ることが出来る。

前年度の改革案の取り組み状況（19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記）

治水対策として区部中小河川については、将来目標の基本計画を100mm/hとし、雨水流出抑制施設による流域対策は10mm/h程度である。そのうち区道等の受け持つ目標対策量は47,320m3で、当初計画（透水性舗装7,500㎡/年（区道5,500、私道2,000）、浸透桝140箇所/年、浸透地下埋設管100m/年）では目標達成まで84年かかる。
水害対策の要望が急増しているなか、19年度から計画規模の拡大（透水性舗装7,500㎡/年（区道7,500、私道2,000）、浸透桝200箇所/年、浸透地下埋設管200m/年）を図り、目標達成の早期実現を目指している。

事業環境の変化

事業開始当初から現在までの変化

他の治水対策として環状七号線の地下調節池や、和田弥生下水幹線などの整備も進んでいるが、水害の発生する地域はいまだにあるため、総合治水の一環として、雨水の河川への流出を抑制する必要がある。また地下水の涵養や緑勢の回復にも役立っている。

事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）

集中豪雨による水害を受けて、水害対策の要望が急増している。総合治水の一環としての当事業の必要性が高まっている。

今後の予測

区が管理する既存道路内で行うため、現在の浸透施設（浸透桝・浸透地下埋設管）設置や既設アスファルト舗装の透水性舗装化では、雨水流出抑制の目標対策量の早期実現は困難である。今後更に当事業の必要性が高まり、早期達成の要望が増すと、事業拡大の可能性は考えられる。

事業のあり方点検

項目	選択	理由または具体的内容
(1)施策への貢献度は大きいか	貢献度　大（理由→）	理由：雨水の下水道管への流入量を浸透施設の設置により減らせる。地下水の涵養や緑勢の回復など環境保全に役立つ。
(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか	できない（理由→）	理由または具体的内容：道路の路面改良事業と併せて執行し成果をあげている。しかし更に成果を向上させるには事業費の拡大が必要となる。
②成果向上のための方策	手段・方法の変更（具体的内容→）	理由または具体的内容：他の浸透施設や工法の検討を行う。
(3)受益者負担の見直し余地は	ない（理由→）	理由または具体的内容：区が管理する道路で行うため、受益者負担は、できない。
(4)コストを下げる余地はあるか	ない（理由→）	理由または具体的内容：工事設計におけるコスト縮減工法等により、既に最小の経費で行っている。

協働等点検

項目	選択
(1)協働等は実現しているか	十分に実現している（②へ↓）
(2)協働等の相手	企業・個人事業者（③へ↓）
(3)協働等の形態	委託［業務量の50%以上に相当］（具体的内容

協働等の今後のあり方：◉実施継続　○推進　○行政直轄

協働等による成果と課題：
企業に対する工事請負も広い意味での協働と解釈する。

今後の事業のあり方（中長期）

成果：◉増　○現状維持　○減　　コスト：◉増　○現状維持　○減

(1)改革案の概要（いつまでに、どういうかたちに）※事業のあり方点検欄を踏まえて記入

区が管理する既存道路内で行うため、道路の維持補修計画に沿った事業の執行が望ましいが、現在行っている浸透施設（浸透桝・浸透地下埋設管）設置や既設アスファルト舗装の透水性舗装化では、雨水流出抑制の目標対策量の早期実現は困難である。そのため既存道路内での設置が可能な他の浸透施設や工法の検討を行い、目標対策量の早期実現を目指す必要がある。

(2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法

現在、既存道路内で設置可能な浸透施設は浸透桝と浸透地下埋設管である。今後、新工法・新材料の開発によって更なる浸透能力向上が実現すれば、積極的に取り入れていく。

20年度方針

(1)20年度予算見積の方向性：○大幅増　○増　◉増減なし　○減　○大幅減　○予算なし

(2)理　由

雨水流出抑制の目標対策量を早期に達成するためには事業の拡大が必要だが、経費削減と効率化のため、道路の維持補修計画に沿った老朽化した道路を改良する事業（569道路の路面改良）の中で執行していくという方針は変更しない。また、既存道路内で設置可能な浸透施設は、現時点では当事務事業で行っている浸透桝と浸透地下埋設管であり、それに変わる施設、工法は現在のところ無いので、20年度の予算見積の増減は無い。

平成19年度　杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	水防応急対策			整理番号	562	枝番号	
担当部課名	都市整備部建設課	コード	221001	連絡先電話番号	3422	昨年度整理番号	579
係名	計画調整係			上位施策名	水害対策の推進	No	10
予算事業名	水防対策回数	コード	59500				

事務事業の概要

- 事業開始年度：◉昭和　○平成　40 年度
- ☐実施計画事業　分野　政策番号　施策番号　事業コード
- ☐行革計画事業　☐協働計画事業
- 事業の種類：☑新規　☐一部新規　☐臨時・単年度　☐内部管理
- 対象：☑個人　☑世帯　☐団体　☐その他
  区域全体（水害発生の恐れのある区域）の区民の生命及び財産

根拠法令等

(1) 水防法第3条（市町村の水防責任）
(2) 東京都水防条例
(3) 杉並区地域防災計画

活動内容　（事務事業の内容、やり方、手順）

土のう手配及びポンプ排水などの水防活動

事業の目標　（対象をどのような状態にしたいのか）

迅速かつ的確な水防活動を行うことにより、浸水の未然防止を図り、被害を最小限にする。

活動指標名（式）

(1) 緊急水防作業委託回数
(2) 水防対策回数

成果指標名（式）　※（代）＝適当な指標がない場合の代替指標

(1) 土のう積み個数
(2) ポンプ排水回数

	区分		単位	16年度実績	17年度計画	17年度実績	18年度計画	18年度実績	19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%
指標	活動指標(1)	①		2		4		5			
	活動指標(2)	②		3		6		8			
	成果指標(1)	③		5,318		15,336		1,057			
	成果指標(2)	④		8		118		0			

総事業費・コスト把握			単位	16年度実績	17年度計画	17年度実績	18年度計画	18年度実績	19年度計画
	事業費	⑤	千円	4,371	5,032	33,874	33,938	27,525	18,376
	(内)投資的経費等	⑥	千円					299	
	(内)委託費	⑦	千円	3,842	4,500	12,765	16,000	26,651	
	職員数（常勤｜非常勤）	⑧	人	0.34	0.30	0.29	0.45	0.80	0.36
人件費	常勤職員分(超勤分含む)	⑨	千円	3,094	2,718	2,627	4,077	7,248	3,262
人件費	非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	7,465	7,750	36,501	38,015	34,773	21,638
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	3,732,500		9,125,250		6,894,800	
財源	受益者負担分	⑬	千円						
財源	国・都等からの支出金	⑭	千円						
財源	特定財源計⑬+⑭	⑮	千円	0	0	0	0	0	0
財源	差引：一般財源⑪-⑮	⑯	千円	7,465	7,750	36,501	38,015	34,773	21,638
	受益者負担比率⑬÷⑪	⑰	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項（指標、事業費等の変化の理由など）

水害発生時の対策であり、計画・目標値ともに設定できない。コストについても水害規模により異なる。

18年度の主な取組み

内　容	規模	単位	事業費（千円）
緊急水防作業委託			5,814
維持管理経費			5,741
浸水状況予測システム			15,970
その他（　）			0

平成19年度　杉並区事務事業評価表

整理番号	562	枝番号	

18年度予算執行状況（節減努力・未達理由等）	活動指標(1)の18年度達成率%	#DIV/0!	活動指標(2)の18年度達成率%	#DIV/0!	18年度予算執行率%	81.1
	水害対策時の事業であり、計画設定できない。					
前年度の改革案の取り組み状況（19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記）	自分の生命と財産は自分で守るという意識を高めるため、広報紙による啓発を行っている。大雨に対する備えについてまとめた、水防の手引き（洪水ハザードマップ掲載）を全戸配布した。					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	被害件数 S60　300件　元年　453件　H5　284件　H11　180件　H12　3件　H13　47件　H14　7件　H15　39件 H16　54件　H17　1898件　H18　6件
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	都市型水害時、土のう手配、ポンプの設置等の対応を迅速に行ってほしいとの要望がある。
	今後の予測	環状7号線地下調節池が取水を開始し、和田弥生下水道幹線が完成すれば、環七から下流の水害は軽減される。他の地域については河川改修等を進めているが、早期の危険度はあまり変わらない。下水道の設計計画量を上回る、短時間の集中豪雨による被害が予想される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度　大（理由→）	理由： 集中豪雨による地下浸水などの被害が多くなっており、土のう積み・ポンプ排水による被害の軽減が必要となっている。
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない（理由→）	理由または具体的内容： 既に経費の削減をしてきており、これ以上は難しい。
	②成果向上のための方策	理由または具体的内容：
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない（理由→）	理由または具体的内容： 受益者負担の考え方はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない（理由→）	理由または具体的内容： 既に経費の削減をしてきており、これ以上は難しい。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している（②へ↓）	協働等の今後のあり方：◉ 実施継続　○ 推進　○ 行政直轄
	(2)協働等の相手 企業・個人事業者（③へ↓）	協働等による成果と課題 土のう積み、ポンプ排水等の作業委託。
	(3)協働等の形態 委託［業務量の50%以上に相当］（具体的内容	

今後の事業のあり方（中長期）	**成果：** ◉ 増　○ 現状維持　○ 減　　**コスト：** ◉ 増　○ 現状維持　○ 減
	(1) 改革案の概要（いつまでに、どういうかたちに）　※事業のあり方点検欄を踏まえて記入
	集中豪雨時には、土のう要請が区に一斉集中するため、水防配備態勢の限られた人数だけでは、迅速な対応は難しい。このため区民が自衛できるように、土のうなどを事前に各家庭に貸し出しのお知らせを広報、ホームページに掲載し、区民の防災意識の高揚を図る。また、地下施設を有する建物を建築する場合には、浸水や内水に強い建物計画をお願いする。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
	各家庭での土のう積みや保管を容易にするため、貸し出し土のうを小型化する。水害対策についてPRを図る。

20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性　○ 大幅増　○ 増　◉ 増減なし　○ 減　○ 大幅減　○ 予算なし
	(2) 理　由
	建設局や下水道局と、被害の情報を検討し、協働して被害の発生を防ぐ。下水道局と共同して、被害の発生しそうな家屋に対して防災意識の高揚を図る。既に経費の削減を行っており、これ以上の削減は難しい。

平成19年度　杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	水防訓練			整理番号	563	枝番号	
担当部課名	都市整備部建設課	コード 221001	連絡先電話番号 3422	昨年度整理番号	580	昨年度枝番号	
係名	計画調整係	上位施策名				No	
予算事業名	水防対策	コード 59500	水害対策の推進				10

事務事業の概要

事業開始年度	◉昭和 ○平成 40 年度
事業の種類	□新規 □一部新規 □臨時・単年度 □内部管理
対象	□個人 ☑世帯 ☑団体 □その他
	水防管理団体（区）と消防関係機関等
□実施計画事業 分野	政策番号 / 施策番号 / 事業コード
□行革計画事業	□協働計画事業

根拠法令等
(1) 水防法第3条（市町村の水防責任）
(2) 東京都水防条例
(3) 杉並区地域防災計画

活動内容　（事務事業の内容、やり方、手順）
区と消防署、消防団、防災市民組織等及び住民と合同で水防演習を実施する。

事業の目標　（対象をどのような状態にしたいのか）
消防関係機関等と合同で水防演習を行うことにより、水防技術の習得、研鑽及び水防意識等の高揚を図る。

活動指標名（式）
(1) 合同水防演習実施回数
(2)

成果指標名（式）　※（代）＝適当な指標がない場合の代替指標
(1) 参加人数総数
(2)

区分		単位	16年度実績	17年度計画	17年度実績	18年度計画	18年度実績	19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%
指標	活動指標（1） ①		1	1	1	1	1	1		
	活動指標（2） ②									
	成果指標（1） ③		380	295	295	460	800	250		
	成果指標（2） ④									
総事業費・コスト把握	事業費 ⑤	千円	1,107	1,136	1,108	1,136	1,940	2,116	特記事項（指標、事業費等の変化の理由など）	
	（内）投資的経費等 ⑥	千円								
	（内）委託費 ⑦	千円	630	650	630	650	1,778	1,680		
	職員数（常勤｜非常勤） ⑧	人	0.07｜	0.06｜	0.06｜	0.09｜	0.16｜	0.08｜		
	人件費 常勤職員分(超勤分含む) ⑨	千円	637	544	544	815	1,450	725		
	人件費 非常勤職員分 ⑩	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費⑤+⑨+⑩ ⑪	千円	1,744	1,680	1,652	1,951	3,390	2,841		
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷① ⑫	円	1,744,000	1,680,000	1,652,000	1,951,000	3,390,000	2,841,000		
	財源 受益者負担分 ⑬	千円								
	財源 国・都等からの支出金⑭	千円								
	財源 特定財源計⑬+⑭ ⑮	千円	0	0	0	0	0	0		
	財源 差引：一般財源⑪-⑮ ⑯	千円	1,744	1,680	1,652	1,951	3,390	2,841		
	受益者負担比率⑬÷⑪ ⑰	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

18年度の主な取組み	内　容	規模	単位	事業費（千円）
	土のう搬出委託			630
	水防訓練事務費			1,310
	その他 （　　）			0

平成19年度　杉並区事務事業評価表

整理番号	563	枝番号	

18年度予算執行状況（節減努力・未達理由等）	活動指標(1)の18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の18年度達成率%		18年度予算執行率%	170.8

前年度の改革案の取り組み状況（19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記）	演習参加職員をローテーション化し、多くの職員が必ず参加できるようにする。

事業環境の変化

事業開始当初から現在までの変化	地下室を備えた住宅や集合住宅が増え、集中豪雨による地下浸水の被害が増加している。
事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	水防演習に対する要望・苦情等はない。
今後の予測	環状7号線地下調節池が取水を開始し、和田弥生下水道幹線が完成すれば、環七から下流の水害は軽減される。他の地域については河川改修等を進めているが、早期の危険度はあまり変わらない。下水道の設計計画量を上回る、短時間の集中豪雨による被害が予想される。

事業のあり方点検

(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度　大（理由→）	理由：　水害時に区だけでの活動には限界があるため、合同で水防演習を行い、消防機関等との連携や水防態勢の強化、また、住民の自衛力を高める必要性がある。
(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない（理由→）	理由または具体的内容： 既に経費の削減をしてきており、これ以上は難しい。
②成果向上のための方策	理由または具体的内容：
(3) 受益者負担の見直し余地は ない（理由→）	理由または具体的内容： 受益者負担の考え方はない。
(4) コストを下げる余地はあるか ない（理由→）	理由または具体的内容： 既に経費の削減をしてきており、これ以上は難しい。

協働等点検

(1) 協働等は実現しているか 一部実現している（②へ↓）	協働等の今後のあり方：　◉実施継続　○推進　○行政直轄
(2)協働等の相手 ＮＰＯ・ボランティア・市民活動団体（③へ↓）	協働等による成果と課題 現状を継続する。
(3)協働等の形態 協働［事業協力］（具体的内容→）	

今後の事業のあり方（中長期）

成果：　◉増　○現状維持　○減　　コスト：　○増　◉現状維持　○減

(1) 改革案の概要（いつまでに、どういうかたちに）　※事業のあり方点検欄を踏まえて記入

演習参加者をローテーション化することにより、水防活動に対する職員の意識と技術の高揚を図る。一般住民の参加を呼びかける。

(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法

演習内容についてはよく検討し、消防関係機関等と協議・調整していく。

20年度方針

(1) 20年度予算見積の方向性　○大幅増　○増　◉増減なし　○減　○大幅減　○予算なし

(2) 理　由

既に経費の削減を行っており、これ以上の削減は難しい。演習内容の工法をよく検討し、最近の様々な被害に対応していく。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	水防情報システム維持管理	整理番号	564
		枝番号	
担当部課名	都市整備部建設課	コード	221001
連絡先電話番号	3422	昨年度整理番号	581
		昨年度枝番号	
係名	計画調整係	上位施策名	水害対策の推進
予算事業名	水防対策	コード	59500
No	10		

事務事業の概要

事業開始年度 ◉昭和 ○平成 40 年度

☑実施計画事業　分野 I　政策番号 -4　施策番号 ②　事業コード 5

☐行革計画事業　☐協働計画事業

事業の種類 ☐新規 ☐一部新規 ☐臨時・単年度 ☐内部管理

対象 ☑個人 ☑世帯 ☑団体 ☐その他

区域全体（水害発生の恐れのある区域）の区民の生命及び財産。

根拠法令等

(1) 水防法第3条（市町村の水防責任）
(2) 東京都水防情報
(3) 杉並区地域防災計画

活動内容 （事務事業の内容、やり方、手順）

雨量・水位の観測装置等の計画的改修及び維持管理。防災、気象情報の収集。

事業の目標 （対象をどのような状態にしたいのか）

台風・集中豪雨の正確な情報を速やかに収集・把握し、迅速な水防活動を行うことにより、被害を最小限にする。

活動指標名（式）

(1) 保守点検回数
(2) 防災気象情報の収集日数

成果指標名（式） ※（代）＝適当な指標がない場合の代替指標

(1) 雨量・水位の観測装置及び気象情報を活用した水防態勢の回数
(2)

指標

区分		単位	16年度実績	17年度計画	17年度実績	18年度計画	18年度実績	19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%
活動指標(1)	①		2	2	2	2	0	2	2	0.0
活動指標(2)	②		365	365	365	365	365	365	365	100.0
成果指標(1)	③		3		6		8			
成果指標(2)	④									

総事業費・コスト把握

区分		単位	16年度実績	17年度計画	17年度実績	18年度計画	18年度実績	19年度計画
事業費	⑤	千円	7,723	136,921	130,626	344,098	279,556	34,129
（内）投資的経費等	⑥	千円		132,721	122,867	339,898	270,774	16,150
（内）委託費	⑦	千円	4,200	4,200	4,200	4,200	270,291	5,712
職員数（常勤｜非常勤）	⑧	人	0.61｜	0.54｜	0.54｜	0.81｜	1.44｜	0.66｜
人件費 常勤職員分(超勤分含む)	⑨	千円	5,551	4,892	4,892	7,339	13,046	5,980
人件費 非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0
総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	13,274	141,813	135,518	351,437	292,602	40,109
単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	6,637,000	4,546,000	6,325,500	5,769,500		11,979,500
財源 受益者負担分	⑬	千円						
財源 国・都等からの支出金	⑭	千円						
財源 特定財源計⑬+⑭	⑮	千円	0	0	0	0	0	0
財源 差引：一般財源⑪-⑮	⑯	千円	13,274	141,813	135,518	351,437	292,602	40,109
受益者負担比率⑬÷⑪	⑰	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項（指標、事業費等の変化の理由など）

国・都等からの支出金は、全額、災害対策基金繰入金。

18年度の主な取組み

内　容	規模	単位	事業費（千円）
水防情報システムの改修			263,532
水防基地設置			12,252
電話回線使用料等維持管理経費			3,507
電気料			265
その他 （　）			0

平成19年度　杉並区事務事業評価表

整理番号 564　枝番号

18年度予算執行状況（節減努力･未達理由等）	活動指標(1)の18年度達成率%		活動指標(2)の18年度達成率%	100.0	18年度予算執行率%	81.2
	18年度水防システムの改修工事を行ったため、水防システム保守点検は行っていない。					

前年度の改革案の取り組み状況（19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記）

水防情報システム全体の改修･新設と、河川監視カメラの設置を行った。区内の雨量･河川水位状況をホームページに掲載した。

事業環境の変化

事業開始当初から現在までの変化

近年、集中豪雨による被害が多く、河川沿いの地域外でも出るようになった。

事業に対する住民の意見（事業に対する期待･要望･苦情など）

特にない。

今後の予測

環状7号線地下調節池が取水を開始し、和田弥生下水道幹線が完成すれば、環七から下流の水害は軽減される。他の地域については河川改修等を進めているが、年数を費やすため早期の危険度はあまり変わらない。下水道の設計計画量を上回る、短時間の集中豪雨による被害が予想される。

事業のあり方点検

(1) 施策への貢献度は大きいか

貢献度　大（理由→）

理由：　被害軽減のための迅速な水防活動を行うためには、正確な雨量･水位の観測地、精度の高い気象情報が必要である。

(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか

できない（理由→）

理由または具体的内容：
概に経費の削減をしてきており、これ以上は難しい。

②成果向上のための方策

理由または具体的内容：

(3) 受益者負担の見直し余地は

ない（理由→）

理由または具体的内容：
受益者負担の考え方はない。

(4) コストを下げる余地はあるか

ない（理由→）

理由または具体的内容：
概に経費の削減をしてきており、これ以上は難しい。

協働等点検

(1) 協働等は実現しているか

十分に実現している（②へ↓）

協働等の今後のあり方：　◉実施継続　○推進　○行政直轄

(2)協働等の相手

企業･個人事業者（③へ↓）

(3)協働等の形態

委託［業務量の50%以上に相当］（具体的内容

協働等による成果と課題
現状を継続する。

今後の事業のあり方（中長期）

成果： ◉増　○現状維持　○減　　**コスト：** ○増　◉現状維持　○減

(1) 改革案の概要（いつまでに、どういうかたちに）　※事業のあり方点検欄を踏まえて記入

水防情報システムの改修が終了し、今後システムが良好に作動できるよう保守点検を行う。

(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法

20年度方針

(1) 20年度予算見積の方向性　○大幅増　○増　◉増減なし　○減　○大幅減　○予算なし

(2) 理　由

概に経費の削減を行っており、これ以上の削減は難しい。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	雨水浸透施設設置工事への助成	整理番号	565	枝番号	
担当部課名	都市整備部建設課　コード 221001　連絡先電話番号 3423	昨年度整理番号	582	昨年度枝番号	
係名	計画調整係	上位施策名		No	
予算事業名	雨水流出抑制対策工事助成　コード 59850	水害対策の推進			10

事務事業の概要

事業開始年度　○昭和　◉平成　6 年度

☑実施計画事業　分野 Ⅰ　政策番号 (4)　施策番号 ②　事業コード 4

☐行革計画事業　☐協働計画事業

事業の種類　☐新規　☐一部新規　☐臨時・単年度　☐内部管理

対象　☑個人　☐世帯　☐団体　☐その他

敷地面積が1，000㎡未満で個人所有の住宅

根拠法令等
(1) 杉並区雨水流出抑制対策推進要綱（昭和58年6月）
(2) 杉並区雨水流出抑制施設設置指導要綱（平成6年3月）
(3) 杉並区雨水浸透施設設置助成金交付要綱（平成6年3月）

活動内容　（事務事業の内容、やり方、手順）

総合治水対策・雨水循環による自然環境保全に効果的な雨水流出抑制対策の推進を図るため、雨水浸透桝等の設置者に対して40万円を限度に工事費の一部を助成する。

事業の目標　（対象をどのような状態にしたいのか）

①浸水被害を軽減する。
②地下水と湧水の涵養と緑勢の回復

活動指標名（式）
(1) 助成件数
(2) 助成金額

成果指標名（式）　※（代）＝適当な指標がない場合の代替指標
(1) 雨水の1時間当りの浸透量(㎥)　（単年度）
(2) 雨水の1時間当りの浸透量(㎥)　（平成6年度からの累計）

指標

区分		単位	16年度実績	17年度計画	17年度実績	18年度計画	18年度実績	19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%
活動指標(1)	①		30	50	35	100	47	100	100	47.0
活動指標(2)	②		10,431	18,000	11,743	36,000	14,540	30,000	30,000	48.5
成果指標(1)	③		257	350	309	550	292	550	550	53.1
成果指標(2)	④		3,628	3,978	3,937	4,487	4,229	4,779	6,429	65.8

総事業費・コスト把握

区分		単位	16年度実績	17年度計画	17年度実績	18年度計画	18年度実績	19年度計画
事業費	⑤	千円	10,870	18,679	12,265	36,551	15,077	30,586
(内)投資的経費等	⑥	千円				36,000	14,540	30,000
(内)委託費	⑦	千円						
職員数（常勤｜非常勤）	⑧	人	0.90｜1.00	0.90｜1.00	0.90｜1.00	0.90｜	0.86｜	1.10｜
人件費 常勤職員分(超勤分含む)	⑨	千円	8,190	8,154	8,154	8,154	7,792	9,966
人件費 非常勤職員分	⑩	千円	2,880	2,890	2,890	0	0	0
総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	21,940	29,723	23,309	44,705	22,869	40,552
単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	731,333	594,460	665,971	87,050	177,213	105,520
財源 受益者負担分	⑬	千円						
財源 国・都等からの支出金	⑭	千円						
財源 特定財源計⑬+⑭	⑮	千円	0	0	0	0	0	0
財源 差引：一般財源⑪-⑮	⑯	千円	21,940	29,723	23,309	44,705	22,869	40,552
受益者負担比率⑬÷⑪	⑰	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項（指標、事業費等の変化の理由など）

18年度の主な取組み

内容	規模	単位	事業費（千円）
雨水流出抑制対策工事助成			14,540
雨水流出抑制対策印刷費			537
その他 （　　）			0

平成19年度　杉並区事務事業評価表

整理番号	565	枝番号	

18年度予算執行状況（節減努力・未達理由等）	活動指標(1)の18年度達成率%	47.0	活動指標(2)の18年度達成率%	40.4	18年度予算執行率%	41.2
	費用負担の発生する浸透施設の設置は、雨水対策の必要性を理解しつつも消極的になってしまう。また、設置した効果を自ら得ることが難しいことも原因の一つと考えられる。					
前年度の改革案の取り組み状況（19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記）	助成件数を50件から100件に拡充した。 7月1日より要綱を改正し、事前協議対象面積を300㎡から100㎡に下げ助成金申請者の増加を図った。 ポスターを作製し、区役所や区施設等に掲示しPRを行うとともに、ホームページを開設してパンフレット、申請書のダウンロードが出来るようにした。					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区の雨水流出抑制目標対策量、472,000㎥（神田川・目黒川水系） 杉並区雨水流出対策推進要綱並びに抑制施設設置指導要綱による達成数量　188,287㎥ 雨水浸透施設設置工事助成による達成数量4,291㎥（上記達成数量に含まれる）
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	助成金の増額をして欲しい。 平成18年7月から雨水流出抑制対策の事前協議対象面積が300㎡から100㎡になったため、浸透施設の設置スペースが無いため設置が出来ない。
	今後の予測	近年、気象の変化等により日本各地で大雨による浸水被害が発生している。都市部においても、ヒートアイランド化等により集中豪雨が頻発に発生しており、浸水被害が発生する危険性が増大している。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度　大（理由→）	理由：雨水の下水管への流入量を浸透施設の設置によって減らすことにより、浸水被害を軽減する。また、地下水の涵養や緑勢の回復に役立つ。
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる（②↓）	理由または具体的内容：
	②成果向上のための方策 手段・方法の変更（具体的内容→）	理由または具体的内容：本事業の目標である区内全体の対策数量を変更することなく、個々の建築計画に適応した対策の推進を図ることにより、対象者の協力が得やすくなる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない（理由→）	理由または具体的内容：本事業の受益者は助成対象者だけでなく、主に水害の恐れがある区民の不特定多数である。また、助成金受領者は浸透施設設置工事費の超過分を負担している。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない（理由→）	理由または具体的内容：：40万円を上限として工事費の一部を助成しているが、施主は実費との差額を自己負担しているので、コストを下げる余地は無い。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している（②へ↓）	協働等の今後のあり方：◉実施継続　○推進　○行政直轄
	(2)協働等の相手 企業・個人事業者（③へ↓）	協働等による成果と課題：水害の軽減や自然環境の保全など、区民の安全と生活環境の向上は行政の責務であるが、企業・個人事業者の協力がなくては到底なし得ない。そこで、現在進めている助成制度を今後も活用しながら雨水流出抑制対策の推進に努めるものである。
	(3)協働等の形態 協働［事業協力］（具体的内容→）	

今後の事業のあり方（中長期）	成果：◉増　○現状維持　○減　　コスト：◉増　○現状維持　○減
	(1) 改革案の概要（いつまでに、どういうかたちに）　※事業のあり方点検欄を踏まえて記入
	現在、進めている雨水流出の抑制対策は、浸透施設（浸透桝・浸透トレンチ）を主体に助成制度を活用しながら推進を図っている。その中で区民の方々は、抑制対策について一定の理解を示すが、いざ自分の敷地への設置となると費用対効果が見えにくいため消極的になってしまう。そこで、設置費用負担の軽減化や雨水対策を身近なものと感じられる雨水の再利用方法などの研究・導入を目指し、区民の雨水対策への理解と協力をより一層深める。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
	雨水の再利用で考えられる一つとして、貯留タンクが挙げられる。貯留タンクは、貯められた雨水を散水等に使用でき環境面での効果もある。しかし、浸水被害の軽減効果を考えると、タンク内を常時空の状態にすることが望ましく、貯留タンクが不向きな面もある。そのなかで、雨水対策の効果を挙げるには、浸透・貯留施設の併用が望まれるが設置者の自己負担額の増大が予想される。克服方法として、助成金の増額が最も効果的であるが、同時に狭小宅地向きの浸透施設の検証をしていく必要がある。
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性　○大幅増　○増　◉増減なし　○減　○大幅減　○予算なし
	(2) 理　由
	民間施設における雨水流出抑制対策を推進していくためには、区民及び事業者の雨水対策についての理解と協力が重要である。そのためには、雨水流出抑制対策の必要性について、積極的にPRを行うことである。そこで、従来から行われているPR方法を検証し、必要に応じ新たな工夫を行い積極的な呼びかけを行う。

平成19年度　杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	雨水流出抑制対策(私道)	整理番号	590
担当部課名	都市整備部杉並土木事務所　コード 222701　連絡先電話番号 4637	昨年度整理番号	608
係名	私道整備担当係長	上位施策名	No 10
予算事業名	私道整備助成　コード 57850	水害対策の推進	

事務事業の概要

- 事業開始年度：○昭和 ◉平成 2 年度
- ☑実施計画事業　分野 1　政策番号 1　施策番号 3　事業コード 9
- □行革計画事業　□協働計画事業
- 事業の種類：□新規　□一部新規　□臨時・単年度　□内部管理
- 対象：☑個人　□世帯　□団体　□その他
  水害の恐れのある地域の住民

根拠法令等

(1) 杉並区私道の整備に関する条例
(2) 杉並区私道の整備に関する条例施行規則
(3) 杉並区雨水流出抑制対策推進要綱

活動内容　(事務事業の内容、やり方、手順)

交通量の少ない私道の舗装を透水性にすること。また、透水性舗装をして数年が経過し、透水能力の落ちた舗装に対して洗浄を行い透水能力の回復を図る。(平成16年度まで。)

事業の目標　(対象をどのような状態にしたいのか)

雨水の浸透量を増やし、下水道への雨水流入を減らすことで、河川の増水を抑制し、台風や集中豪雨の水害を防止する。

活動指標名 (式)

(1) 透水性舗装工事面積
(2) 透水性舗装洗浄面積

成果指標名 (式)　※ (代) ＝適当な指標がない場合の代替指標

(1) 雨水の地下への浸透量 (施工による量)
(2) 雨水の地下への浸透量 (洗浄による量)

区分		単位	16年度実績	17年度計画	17年度実績	18年度計画	18年度実績	19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%
指標	活動指標 (1) ①	㎡	771	2,000	1,613	2,000	316	2,000		
指標	活動指標 (2) ②	㎡	1,492	0	0	0	0	0		
指標	成果指標 (1) ③	㎡／h	23	60	48	60	9	60		
指標	成果指標 (2) ④	㎡／h	45	0	0	0	0	0		
総事業費・コスト把握	事業費 ⑤	千円	10,878	22,740	24,706	22,740	7,148	22,740	特記事項（指標、事業費等の変化の理由など）	
	(内) 投資的経費等 ⑥	千円							申請主義のため目標値は定めない。	
	(内) 委託費 ⑦	千円	10,878	22,740	24,706	22,740	7,148	22,740		
	職員数 (常勤｜非常勤) ⑧	人	0.50｜	0.50｜	0.50｜	0.50｜	0.36｜	0.36｜		
	人件費 常勤職員分(超勤分含む) ⑨	千円	4,530	4,530	4,530	4,530	3,262	3,262		
	人件費 非常勤職員分 ⑩	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費⑤+⑨+⑩ ⑪	千円	15,408	27,270	29,236	27,270	10,410	26,002		
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷① ⑫	円	19,984	13,635	18,125	13,635	32,943	13,001		
	財源 受益者負担分 ⑬	千円								
	財源 国・都等からの支出金 ⑭	千円								
	財源 特定財源計⑬+⑭ ⑮	千円	0	0	0	0	0	0		
	財源 差引：一般財源⑪-⑮ ⑯	千円	15,408	27,270	29,236	27,270	10,410	26,002		
	受益者負担比率⑬÷⑪ ⑰	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

18年度の主な取組み

内　容	規模	単位	事業費 (千円)
透水性舗装工事	316	㎡	7,148
その他 (　)			0

平成19年度　杉並区事務事業評価表

整理番号	590	枝番号	

18年度予算執行状況（節減努力・未達理由等）	活動指標(1)の18年度達成率%	15.8	活動指標(2)の18年度達成率%		18年度予算執行率%	31.4
	透水性舗装工事の希望箇所が少なく計画量に満たなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況（19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記）	現場立会い時、引渡時に、住民に対し私道管理者意識の啓発を行っている。また、私道整備のあり方について検討した。					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初、わずかであった透水性舗装の道路は増加してきている。近年、都市型水害は河川付近だけではなく区内の低地部にも被害をもたらしているので、事業に対する期待は大きい。
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	雨水を地中に戻すことによる水害防止や地下水保護の意義の理解は進んでいる。しかし、耐久性の面で通常の舗装に比べ劣るため、希望するところが少なくなってきている。
	今後の予測	区内の不浸透面積は都市化により、ますます拡大していく。そのために、透水性舗装の重要性が増していく。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度　中（理由→）	理由：都市型水害の防止のためには有効であるが、その成果が目に見えて現れにくい。
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない（理由→）	理由または具体的内容：単価等の共通化を土木部門全体で図り、工事にかかる経費の精査を実施済である。
	②成果向上のための方策	理由または具体的内容：
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある（具体的内容→）	理由または具体的内容：　所有者が特定されているので見直し余地はあると考える。ただし、第3次行財政改革実施プランの策定の際、現状維持の方針が出されている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある［手段・方法の変更］（具体的内容→）	理由または具体的内容：　区の工事を、申請者の工事実施に移行する助成制度に改め、将来、地元負担を導入することで、整備費の削減が可能か、研究の余地はある。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している（②へ↓）	協働等の今後のあり方：	◉ 実施継続　○ 推進　○ 行政直轄
	(2)協働等の相手 企業・個人事業者（③へ↓）	協働等による成果と課題　　区が助成申請を受け、工事等は民間事業者が行なう。	
	(3)協働等の形態 委託［業務量の50%以上に相当］（具体的内容		

今後の事業のあり方（中長期）	成果：○ 増　◉ 現状維持　○ 減　　コスト：○ 増　◉ 現状維持　○ 減
	(1) 改革案の概要（いつまでに、どういうかたちに）　※事業のあり方点検欄を踏まえて記入
	現在の受託方式を助成金方式に変更し、総合的に事務量の削減を図る事務改善を行うことにより、職員削減に対応していく。整備率95%に対応したより具体的な私道整備のあり方を検討し、基準を定め、実施していく。透水性舗装洗浄委託は、平成16年度をもって、当面休止としている。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
	制度の変更に向かい、条例・規則改正、要綱づくり、客観的な基準や、実施に必要な資料づくり、PRなどの事務の増加が見込まれるので、必要事項をリストアップし、進行管理を行なうことで着実に進めていく。
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性　○ 大幅増　○ 増　◉ 増減なし　○ 減　○ 大幅減　○ 予算なし
	(2) 理　由
	予算的には、大きな変化はないと考える。